

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年11月26日から2030年10月25日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上 J-REIT投信 (通貨選択型) インドネシアルピアコース (年2回決算型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(J-REIT)を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-IDRクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマネーブル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund -IDRクラス	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上 マネーブル マザーファンド	円建て短期公社債およびコマネーブル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上 J-REIT投信 (通貨選択型) インドネシアルピアコース (年2回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund -IDRクラス	<ul style="list-style-type: none"> 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
	東京海上 マネーブル マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円建てで約定し円建てで決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みません。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)

第31期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年4月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(年2回決算型)」は、このたび、第31期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 期 騰 落	騰 落 率					
	円		円	%		%		%	百万円
27期(2024年4月25日)	47,194		10	6.3		0.2		98.5	284
28期(2024年10月25日)	46,280		10	△ 1.9		0.3		98.4	255
29期(2025年4月25日)	42,454		10	△ 8.2		0.3		98.2	232
30期(2025年10月27日)	54,980		10	29.5		0.3		96.5	271
31期(2026年4月27日)	55,251		10	0.5		0.4		97.6	233

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落	騰 落 率				
(期 首)	円		%		%		%
2025年10月27日	54,980		—		0.3		96.5
10月末	55,436		0.8		0.3		96.5
11月末	58,567		6.5		0.3		96.1
12月末	57,926		5.4		0.3		95.5
2026年1月末	56,663		3.1		0.3		97.4
2月末	58,813		7.0		0.3		98.0
3月末	54,776		△0.4		0.4		96.6
(期 末)							
2026年4月27日	55,261		0.5		0.4		97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

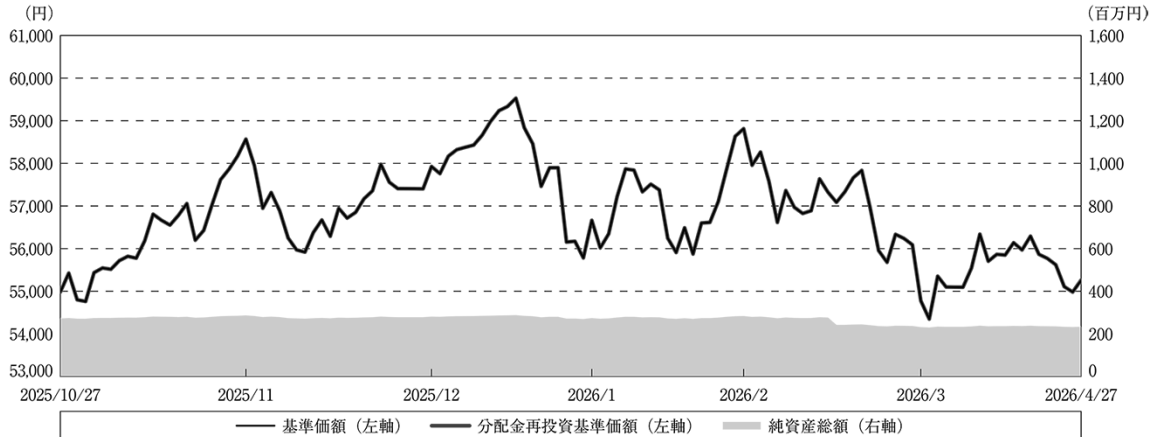
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年10月28日～2026年4月27日)

■期中の基準価額等の推移



期首：54,980円

期末：55,251円(既払分配金(税込み):10円)

騰落率：0.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年10月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・テナント賃料上昇によるJ-REIT各社の利益成長への期待や投資主還元姿勢の強化
- ・円売り/インドネシアルピア買いの為替取引(ノン・デリバラブル・フォワード取引)による金利差相当分の収益

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや原油高によるインフレ懸念
- ・高市政権の消費税減税公約による財政悪化懸念や、日銀の追加利上げ懸念を背景とした長期金利の上昇

■投資環境

【J-REIT市場】

当期のJ-REIT市場は下落しました。期初、AI関連銘柄の過熱感が意識されるなか、堅調な不動産市況が好感され、J-REIT市場は上昇しました。その後、2025年12月の日銀による利上げ観測が高まり、J-REIT市場は一時反落しましたが、年末にかけては押し目買いによって反発上昇しました。2026年に入ると、高市首相による衆議院解散報道を受けた経済成長戦略への期待から、J-REIT市場は一時上昇しましたが、各政党の消費税減税公約に伴う財政悪化懸念から長期金利が上昇するなか、下落に転じました。2月の衆議院議員選挙では自民党が大勝した一方、国内経済指標が事前予想を下回ったことから日銀の追加利上げ観測が後退し、J-REIT市場は底堅く推移しました。その後、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことからJ-REIT市場は急落し、期末にかけては、原油高によるインフレ警戒感が根強く、弱含む展開が続きました。

【為替市場】

インドネシアルピア円為替レートはおおむね横ばいの推移となりました。期初、インドネシア中央銀行が自国通貨の安定維持を目的に利下げを見送ったことから、円安インドネシアルピア高が進行しました。2026年1月には、プラボウォ大統領が自身の甥をインドネシア中央銀行の副総裁候補に指名したことで、インドネシア中央銀行の独立性が揺らぐとの懸念が高まり、一時円高インドネシアルピア安となりました。その後、インドネシア中央銀行が市場介入を強化したことで、円安インドネシアルピア高の展開となりましたが、4月に入ると中東情勢悪化による原油高が更なる財政悪化を招くとの懸念が高まり、再び円高インドネシアルピア安となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(年2回決算型)>

「Tokio Marine J-REIT Fund-IDRクラス」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、外国投資信託証券の値動きを反映し、0.5%上昇しました。

<外国投資信託証券>

J-REITの組入比率は、当期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

また、円売り/インドネシアルピア買いの為替取引を行い、実質的にインドネシアルピアの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

分配金は、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期
	2025年10月28日～ 2026年4月27日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.018%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,882

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信（通貨選択型）インドネシアルピアコース（年2回決算型）>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

今後のJ-REIT市場は、イランでの紛争が終結するまでは変動性の高い相場が続くことを想定するほか、原油高が各国の物価に与える影響が注視され、長期金利の高止まりへの警戒が相場の重しになると考えます。一方、J-REIT各社では賃料増額が進展しており、業績成長目標の早期達成の見込みから、さらに意欲的な目標を設定する銘柄もあるなど、持続的な業績成長が期待されます。

J-REITの需給環境については、金融政策の先行きが見通しづらい環境下においては持続的な買い手の出現は期待しにくいものの、足元の投資口価格の下落局面においては、分配金利回りと国内長期金利との差に注目した利回り面での投資需要があると考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、円売り／インドネシアルピア買いの為替取引を行い、実質的にインドネシアルピアの通貨比率を高位に保つ運用を行う方針です。

<親投資信託>

日銀による追加利上げが今後も見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年10月28日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 0.343	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.082)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(141)	(0.247)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.005	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	199	0.348	
期中の平均基準価額は、57,030円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

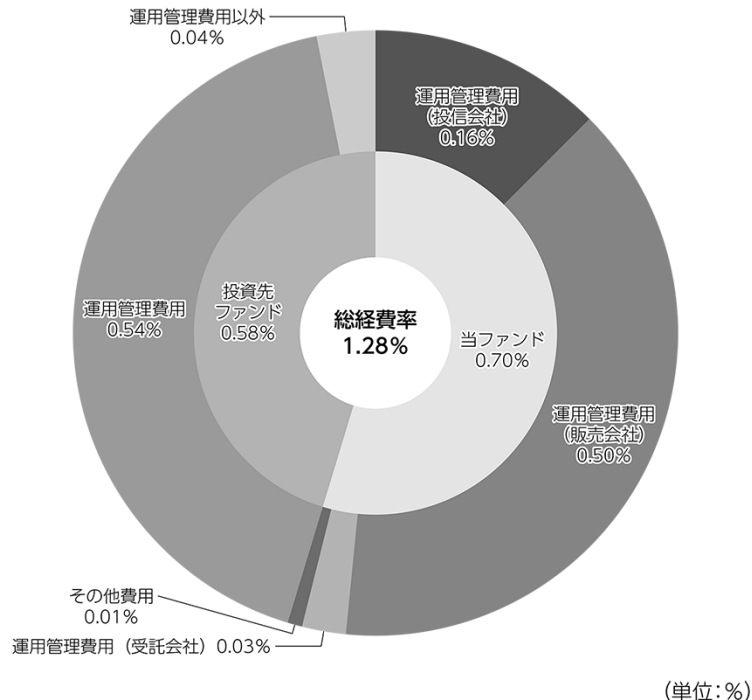
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.28%です。



総経費率(①+②+③)	1.28
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2025年10月28日～2026年4月27日)

投資信託証券

銘		柄	買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ケイマン	Tokio Marine J-REIT Fund-IDRクラス	千口 0.9425	千円 14,099	千口 2	千円 43,370

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月28日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
Tokio Marine J-REIT Fund-IDRクラス		18	16	227,544	97.6
合 計		18	16	227,544	97.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド		1,000	1,000	1,010

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	227,544	97.0
東京海上マネープールマザーファンド	1,010	0.4
コール・ローン等、その他	5,920	2.6
投資信託財産総額	234,474	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	234,474,641
コール・ローン等	5,919,797
投資信託受益証券(評価額)	227,544,330
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,010,400
未収利息	114
(B) 負債	1,339,414
未払収益分配金	42,195
未払解約金	362,656
未払信託報酬	919,936
その他未払費用	14,627
(C) 純資産総額(A-B)	233,135,227
元本	42,195,847
次期繰越損益金	190,939,380
(D) 受益権総口数	42,195,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,251円

(注) 当ファンドの期首元本額は49,435,074円、期中追加設定元本額は184,824円、期中一部解約元本額は7,424,051円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年10月28日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,220,786
受取配当金	8,196,755
受取利息	24,031
(B) 有価証券売買損益	△ 6,239,683
売買益	614,982
売買損	△ 6,854,665
(C) 信託報酬等	△ 934,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,046,540
(E) 前期繰越損益金	101,828,892
(F) 追加信託差損益金	88,106,143
(配当等相当額)	(114,069,620)
(売買損益相当額)	(△ 25,963,477)
(G) 計(D+E+F)	190,981,575
(H) 収益分配金	△ 42,195
次期繰越損益金(G+H)	190,939,380
追加信託差損益金	88,106,143
(配当等相当額)	(114,069,620)
(売買損益相当額)	(△ 25,963,477)
分配準備積立金	109,073,361
繰越損益金	△ 6,240,124

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	7,286,664円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	114,069,620円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	101,828,892円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	223,185,176円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	52,892円
g. 分配金	42,195円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,423千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,000 (10,000)	9,991 (9,991)	86.6 (86.6)	— (—)	— (—)	— (—)	86.6 (86.6)	
合 計	10,000 (10,000)	9,991 (9,991)	86.6 (86.6)	— (—)	— (—)	— (—)	86.6 (86.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1342回国庫短期証券	—	5,000	4,998	2026/5/11
第1372回国庫短期証券	—	5,000	4,992	2026/7/6
合 計		10,000	9,991	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス/AUDクラス/BRLクラス/IDRクラス/USDクラス/MXNクラス) (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	日本の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス(JPYクラスを除く)で定められた通貨(AUDクラス=豪ドル、BRLクラス=ブラジルレアル、IDRクラス=インドネシアルピア、USDクラス=米ドル、MXNクラス=メキシコペソ)への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収益分配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信託期間	原則として2030年10月17日まで
決算日	原則として毎年3月25日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社: Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社: Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 投資顧問会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2024年3月26日
～2025年3月25日

(円)

収益

銀行口座に係る受取利息	247, 135
受取配当金（税控除後）	2, 029, 434, 909
収益合計	2, 029, 682, 044

費用

投資顧問料	202, 956, 815
事務管理報酬	49, 475, 448
保管費用	14, 892, 179
銀行口座に係る支払利息	1, 477, 740
取引銀行報酬	5, 832, 153
銀行手数料	6, 490, 600
受託費用	9, 900, 593
法務報酬	740, 543
立替費用	4, 946, 890
専門家報酬	2, 265, 233
印刷費用	205, 883
その他費用	338, 958
費用合計	299, 523, 035

投資純収益

1, 730, 159, 009

投資に係る実現純損失

(2, 093, 042, 400)

外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純利益

47, 785, 537

当期実現純損失

(2, 045, 256, 863)

投資に係る未実現評価損益の変動額

(1, 430, 450, 730)

外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額

(290, 514, 851)

当期末実現損失

(1, 720, 965, 581)

運用の結果による純資産の純減額

(2, 036, 063, 435)

(2025年3月25日現在)

	1口当たり純資産価格	発行済み受益証券数	純資産残高
AUDクラス	16, 917	645, 670	10, 922, 821, 451
JPYクラス	15, 554	869, 440	13, 522, 924, 710
IDRクラス	12, 442	194, 626	2, 421, 528, 507
BRLクラス	6, 306	1, 407, 184	8, 873, 967, 103
USDクラス	17, 069	617, 338	10, 537, 397, 222
MXNクラス	11, 579	81, 040	938, 380, 336

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2025年3月25日現在

銘	柄	名	比	率 (%)
ジャパンリアルエステイト投資法人				9.1
日本都市ファンド投資法人				7.6
野村不動産マスターファンド投資法人				7.6
積水ハウス・リート投資法人				5.9
KDX不動産投資法人				5.7
大和証券リビング投資法人				5.6
インヴィンシブル投資法人				5.1
ユナイテッド・アーバン投資法人				5.0
大和ハウスリート投資法人				4.9
日本プロロジスリート投資法人				4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人				4.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人				3.4
日本プライムリアルティ投資法人				3.4
大和証券オフィス投資法人				3.3
GLP投資法人				3.3
ラサールロジポート投資法人				3.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人				2.6
アドバンス・レジデンス投資法人				1.9
日本アコモデーションファンド投資法人				1.9
平和不動産リート投資法人				1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人				1.6
三菱地所物流リート投資法人				1.3
NTT都市開発リート投資法人				1.0
ヒューリックリート投資法人				0.9
星野リゾート・リート投資法人				0.4
日本ビルファンド投資法人				0.3
イオンリート投資法人				0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人				0.1
グローバル・ワン不動産投資法人				0.0
産業ファンド投資法人				0.0
フロンティア不動産投資法人				0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人				0.0
オリックス不動産投資法人				0.0
東急リアル・エステート投資法人				0.0
いちごオフィスリート投資法人				0.0
日本リート投資法人				0.0
阪急阪神リート投資法人				0.0
CREロジスティクスファンド投資法人				0.0
福岡リート投資法人				0.0
森ヒルズリート投資法人				0.0
トーセイ・リート投資法人				0.0
ジャパンエクセレント投資法人				0.0
森トラストリート投資法人				0.0
Oneリート投資法人				0.0
SOSiLA物流リート投資法人				0.0
スタートアップシード投資法人				0.0
タカラレーベン不動産投資法人				0.0
投資法人みらい				0.0
合計 (銘柄数・比率)				48
				95.9

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 株式・新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2025年10月27日)

(計算期間 2024年10月26日～2025年10月27日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	債組入比率	純資産額	
	騰落	中率				騰落
	円	%		%	百万円	
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11
13期(2023年10月25日)	10,038	0.0	100.08	△0.0	69.9	11
14期(2024年10月25日)	10,042	0.0	100.15	0.1	69.7	11
15期(2025年10月27日)	10,074	0.3	100.57	0.4	78.2	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率	
	騰落	中率			騰落
(期首)	円	%		%	
2024年10月25日	10,042	—	100.15	—	69.7
10月末	10,042	0.0	100.16	0.0	69.7
11月末	10,042	0.0	100.17	0.0	104.6
12月末	10,043	0.0	100.19	0.0	69.7
2025年1月末	10,044	0.0	100.22	0.1	69.7
2月末	10,047	0.0	100.25	0.1	69.7
3月末	10,049	0.1	100.29	0.1	69.7
4月末	10,053	0.1	100.33	0.2	69.6
5月末	10,056	0.1	100.37	0.2	69.6
6月末	10,059	0.2	100.41	0.3	69.6
7月末	10,062	0.2	100.45	0.3	69.6
8月末	10,066	0.2	100.49	0.3	69.5
9月末	10,070	0.3	100.53	0.4	69.5
(期末)					
2025年10月27日	10,074	0.3	100.57	0.4	78.2

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2024年10月26日～2025年10月27日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,042円

期末：10,074円

騰落率： 0.3%

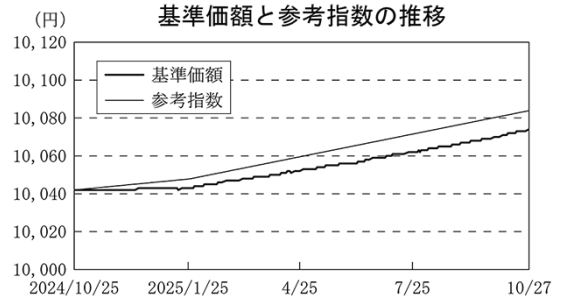
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2024年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、期初は日銀が政策金利を0.25%程度で維持したことにより、短期金利はおおむね横ばいで推移していましたが、2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%程度へ引き上げられると上昇しました。その後、政策金利が0.50%程度で維持されたことから、短期金利はおおむね横ばいで推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、490兆円から549兆円程度で推移しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い地合いが継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.23%程度から0.49%程度の間で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0.01%程度から0.47%程度の間で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

今後も日銀による追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマース・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	32,972	—
			(32,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	9,000 (9,000)	8,994 (8,994)	78.2 (78.2)	— (—)	— (—)	— (—)	78.2 (78.2)
合 計	9,000 (9,000)	8,994 (8,994)	78.2 (78.2)	— (—)	— (—)	— (—)	78.2 (78.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	千円	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円		
第1325回国庫短期証券	—	4,000	3,999		2025/11/17
第1334回国庫短期証券	—	5,000	4,995		2026/1/7
合 計		9,000	8,994		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,994	% 78.2	千円 8,994	% 78.2
コール・ローン等、その他	2,514	21.8	2,514	21.8
投資信託財産総額	11,508	100.0	11,508	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,508,035
コール・ローン等	2,513,304
公社債(評価額)	8,994,701
未収利息	30
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	11,508,035
元本	11,423,913
次期繰越損益金	84,122
(D) 受益権総口数	11,423,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,074円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,423,850円、期中追加設定元本額は539円、期中一部解約元本額は476円です。

<元本の内訳>

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルピアコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルピアコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド(年2回決算型)	358,128円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	9,965円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年6回決算型)	9,964円
東京海上・米国リカバリー・ポテンシャル戦略株式ファンド	9,964円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,911
受取利息	13,911
(B) 有価証券売買損益	22,650
売買益	22,650
(C) 当期損益金(A+B)	36,561
(D) 前期繰越損益金	47,561
(E) 計(C+D)	84,122
次期繰越損益金(E)	84,122

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。